

平成27年度 普通交付税算出資料

経費の種類		単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額	経費の種類	単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額	
土木費	消防費	人口	11,000円	22,759	250,349千円	二 包括算定経費(新型)	人口	18,250円	23,600	430,700千円	
	道路橋りょう費	道路の面積	75,500円	1,120	84,560千円		面積	2,393,000円	11.77	28,166千円	
		道路の延長	170,000円	638	108,460千円		包括算定経費(新型)計				458,866千円
	港湾費	港湾 係留			0千円		基準財政需要額合計 ①				2,847,508千円
		港湾 外郭			0千円		税 目				基準財政収入額等
		漁湾 係留			0千円		市町村民税	均等割(個人)			19,107千円
		漁湾 外郭			0千円			均等割(法人)			23,454千円
	都市計画費	都市計画区域人口	950円	15,611	14,830千円			所得割			578,685千円
	公園費	人口	490円	15,473	7,582千円			法人税割			16,491千円
		都市公園の面積	33,000円	84	2,772千円		小計			637,737千円	
下水道費	人口	94円	730,615	68,678千円	固定資産税	土地			234,526千円		
その他の土木費	人口	1,700円	15,626	26,564千円		家屋			271,528千円		
小学校費	児童数	44,500円	766	34,087千円		償却資産			101,327千円		
	学級数	780,000円	29	22,620千円	小計			607,381千円			
	学校数	8,900,000円	3.02	26,878千円	軽自動車税			19,722千円			
中学校費	生徒数	42,100円	323	13,598千円	市町村たばこ税			60,200千円			
	学級数	950,000円	11	10,450千円	鉱産税			0千円			
高等学校費	学校数	8,600,000円	1.01	8,686千円	事業所税			0千円			
	教職員数			0千円	利子割交付金			2,123千円			
	生徒数			0千円	配当割交付金			7,397千円			
その他の教育費	人口	4,700円	25,360	119,192千円	株式等譲渡所得割交付金			1,144千円			
	幼稚園の幼児数	355,000円	43	15,265千円	地方消費税交付金			108,675千円			
厚生費	生活保護費	市部人口			0千円	ゴルフ場利用税交付金			68,564千円		
	社会福祉費	人口	20,500円	11,356	232,798千円	自動車取得税交付金			4,326千円		
	保健衛生費	人口	7,480円	22,437	167,829千円	軽油引取税交付金			0千円		
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	69,300円	4,291	297,366千円	市町村交付金及び市町村納付金			0千円		
		75歳以上人口	88,300円	1,899	167,682千円	基準財政収入額					
	清掃費	人口	4,850円	16,529	80,166千円						
	農業行政費	農家数	76,000円	648	49,248千円						
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	235,000円	8	1,880千円						
	商工行政費	人口	1,150円	27,120	31,188千円						
	徴税費	世帯数	4,200円	8,877	37,283千円						
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,120円	6,504	7,284千円	小計		(A)	1,517,269千円			
地域振興費	人口	1,600円	39,977	63,963千円	(A)×100/75		(B)	2,023,025千円			
	面積	970,000円	5.86	5,684千円	特別とん譲与税				0千円		
地域経済・雇用対策費	人口	1,500円	16,591	24,887千円	地方揮発油譲与税				18,669千円		
地域の元気創造事業費	人口	2,270円	29,569	67,122千円	石油ガス譲与税			0千円			
まち・ひと・しごと創生事業費	人口	2,100円	22,000	46,200千円	自動車重量譲与税			42,362千円			
					航空機燃料譲与税			0千円			
個別算定経費(公債費除き)計					2,113,567千円						
公債費	災害復旧費	950円		0	0千円						
	辺地対策事業債償還費	800円			0千円						
	補正予算債償還費	800円		1,124	899千円						
		H10年度以前許可債									
		H11年度以降同意債	55円	54,822	3,015千円						
	地方税減収補てん債償還費	24円			0千円						
	臨時財政特別債償還費	33円			0千円						
	財源対策債償還費	53円		101,601	5,385千円						
	減税補てん債償還費	34円		1,205,596	40,990千円	譲与税計	(C)	61,031千円			
	臨時税収補てん債償還費	53円		103,462	5,483千円	交通安全対策特別交付金	(D)	2,473千円			
	臨時財政対策債償還費	65円		3,215,060	208,979千円	地方特別交付金					
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	103円		100,237	10,324千円	児童手当特別交付金	H24廃止	0千円			
	地域改善対策特定事業債等償還費	800円			0千円	減収補てん(住宅)		5,000千円			
	過疎対策事業債償還費	700円			0千円	減収補てん(自取税)	H24廃止	0千円			
	公害防止事業債償還費	500円			0千円	小計(E)		5,000千円			
	石油コンビナート等債償還費	500円			0千円	特別交付金	(F) H22廃止	0千円			
	地震対策緊急整備事業債償還費	500円			0千円						
	合併特例債償還費	700円			0千円	合計 ②	(A+C+D+E+F)	1,585,773千円			
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700円			0千円	臨時財政対策債振替相当額 ③		250,000千円			
	災害復興等債利子支払費	950円			0千円	錯誤額	④	0千円			
公債費計					275,075千円	調整額	⑤	▲1,735千円			
					2,388,642千円	交付基準額	①-②-③+④+⑤	1,010,000千円			

個別算定経費(従来型)